資料５

基本的な施策の方向性（案）

平成25年度第3回会議資料を一部修正

現　状

○住宅の耐震化率：75%

○地盤：軟弱地盤，海抜0mが広がる

○高齢者の住宅
・家庭内の死亡事故原因：ヒートショック，バリア
・バリアフリー化率低い

○高齢者の望む介護：在宅が7割弱
（持ち家：7割，借家：6割）

○子育て世帯の住宅
・誘導居住面積水準：達成率低い
・困りごと：住宅の狭さ

○住宅の広さと世帯規模にミスマッチ

○市民所得：減少傾向

○生活保護：H19年度から増加

○最低居住面積水準の未満率：
解消の方向に向かっていない

○市営住宅：H24年度抽選倍率は3.5倍

○家庭部門のエネルギー消費量：緩やかに増加

○家庭部門の二酸化炭素排出量：緩やかに増加

○住宅の省エネルギー対策率：4割

○家庭内での死亡事故の最多原因：
ヒートショックによる浴槽内での溺死・溺水

○相続する可能性のある住宅の活用方法
・「住まない」「相続しない」：12%
・借家の世帯：意向不明7割

○持ち家住宅ストック：中古住宅購入割合低い

○リフォーム
・実施率：増加傾向
・実現困難な理由：資金不足に次いで
「相談相手に関する情報不足」

○大工数：減少傾向

○空き家の増加
・苦情・相談内容の多くは「草木の繁茂・虫の発生」
「家屋の老朽化」
・まちなかや田園集落地区で顕著

○不満率が高い住環境の要素
・敷地やまわりのバリアフリー化の状況
・火災・地震・水害等に対する安全
・子どもの遊び場・公園など
・緑・水辺などの自然とのふれあい

背　景

○人口，世帯の推移
・H17年をピークに人口減少
・少子高齢化の進行
・住宅の一次取得者層(30～49歳)も人口減少
・世帯はH22年がピーク(県)
・高齢者世帯が増加見込み
・高齢単身世帯が都市部で多い

課　題

安心・安全
・耐震化率の向上
・軟弱地盤対策
・浸水対策

高齢者
・バリアフリー化
・ヒートショック対策

子育て世帯
・住宅ミスマッチの解消

住宅セーフティネット
・住宅確保要配慮者の入居支援
・コミュニティの形成・活性化

住宅性能
・住宅の断熱化
・住宅への省エネルギー設備の導入

住宅ストック
・空き家の有効活用
・中古住宅流通
・リフォーム推進体制の整備
・地元工務店等の技術の継承・向上

身近な住環境
・住宅周辺の災害対策・バリアフリー化
・身近な公園や緑の確保
・空き家の適正管理

まちなか・公共交通軸沿線
・居住機能・各種サービス機能の集積

田園集落地区
・定住人口の増加，田園集落の活性化

基本的な施策の方向性

①安心・安全
・自然災害に強い住まいづくり

②高齢者
・快適で安全な住まいづくり

③子育て世帯
・安心して子育てできる住まいづくり

④住宅セーフティネット
・公的住宅と民間賃貸住宅との連携による住宅セーフティネット機能の構築
・誰もが安心して暮らせる地域コミュニティづくり

⑤住宅性能
・エコ・省エネ化された住まいづくり

⑥住宅ストック
・住宅ストックの流通市場の整備
・住宅リフォームの環境整備

⑦身近な住環境
・安心・安全で快適な身近な住環境づくり

⑧まちなか・公共交通軸沿線
・まちなかの活性化に向けた住環境づくり
・歩いて暮らせる利便性の高い住環境づくり

⑨田園集落地区
・田園集落の活性化に向けた魅力的な住環境づくり

※「基本的な施策の方向性」は，現状・課題より導き出された，今後，個別の目標や具体の施策を検討する際の基本的な方向を示すもので，今後，策定段階で新たな課題認識がなされた場合など，適宜追加・修正を行う